

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

宇城広域連合 [統一的な基準／一般会計等]

(単位:円)

科 目	金額	連番	財務書類	階層	科 目	金額
<b>【資産の部】</b>					<b>【負債の部】</b>	
固定資産	7,322,832,636	59	BS	3	固定負債	1,599,269,751
有形固定資産	4,604,140,155	60	BS	4	地方債	1,599,269,751
事業用資産	3,762,791,947	61	BS	4	長期未払金	-
土地	585,760,064	62	BS	4	退職手当引当金	-
立木竹	-	63	BS	4	損失補償等引当金	-
建物	5,325,723,346	64	BS	4	その他	-
建物減価償却累計額(△)	△ 3,366,726,534	65	BS	3	流動負債	264,695,278
工作物	2,099,512,510	66	BS	5	1年内償還予定地方債	184,075,744
工作物減価償却累計額(△)	△ 1,548,889,951	67	BS	5	未払金	-
船舶	-	68	BS	5	未払費用	-
船舶減価償却累計額(△)	-	69	BS	5	前受金	-
浮標等	-	70	BS	5	前受収益	-
浮標等減価償却累計額(△)	-	71	BS	5	賞与等引当金	80,619,534
航空機	-	72	BS	5	預り金	-
航空機減価償却累計額(△)	-	73	BS	5	その他	-
その他	-	58	BS	2	負債合計	1,863,965,029
その他減価償却累計額(△)	-				<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	667,412,512	75	BS	3	固定資産等形成分	7,339,658,636
インフラ資産	197,041,605	76	BS	3	余剰分(不足分)	△ 1,590,876,185
土地	18					
建物	-					
建物減価償却累計額(△)	-					
工作物	33,079,341					
工作物減価償却累計額(△)	△ 21,885,220					
その他	-					
その他減価償却累計額(△)	-					
建設仮勘定	185,847,466					
物品	9,822,290,794					
物品減価償却累計額(△)	△ 9,177,984,191					
無形固定資産	-					
ソフトウェア	-					
その他	-					
投資その他の資産	2,718,692,481					
投資及び出資金	-					
有価証券	-					
出資金	-					
その他	-					
投資損失引当金	-					
長期延滞債権	-					
長期貸付金	-					
基金	1,820,434,481					
減債基金	-					
その他	1,820,434,481					
その他	898,258,000					
徴収不能引当金	-					
流動資産	289,914,844					
現金預金	273,088,844					
未収金	-					
短期貸付金	-					
基金	16,826,000					
財政調整基金	16,826,000					
減債基金	-					
棚卸資産	-					
その他	-					
徴収不能引当金	-	74	BS	2	純資産合計	5,748,782,451
資産合計	7,612,747,480	57	BS	1	負債・純資産合計	7,612,747,480

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

宇城広域連合 [統一的な基準／一般会計等]

(単位:円)

科 目	金 額	連 番	財 務 書 類	階 層	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>					<b>【負債の部】</b>	
固定資産	7,157,825,201	59	BS	3	固定負債	1,422,545,495
有形固定資産	4,357,362,924	60	BS	4	地方債	1,422,545,495
事業用資産	3,428,472,494	61	BS	4	長期未払金	-
土地	585,760,064	62	BS	4	退職手当引当金	-
立木竹	-	63	BS	4	損失補償等引当金	-
建物	5,323,121,626	64	BS	4	その他	-
建物減価償却累計額(△)	△ 3,259,973,082	65	BS	3	流動負債	254,703,465
工作物	2,099,512,510	66	BS	5	1年内償還予定地方債	176,793,739
工作物減価償却累計額(△)	△ 1,516,216,924	67	BS	5	未払金	-
船舶	-	68	BS	5	未払費用	-
船舶減価償却累計額(△)	-	69	BS	5	前受金	-
浮標等	-	70	BS	5	前受収益	-
浮標等減価償却累計額(△)	-	71	BS	5	賞与等引当金	77,909,726
航空機	-	72	BS	5	預り金	-
航空機減価償却累計額(△)	-	73	BS	5	その他	-
その他	-	58	BS	2	負債合計	1,677,248,960
その他減価償却累計額(△)	-				<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	196,268,300	75	BS	3	固定資産等形成分	7,194,067,244
インフラ資産	82,552,021	76	BS	3	余剰分(不足分)	△ 1,371,807,073
土地	18					
建物	-					
建物減価償却累計額(△)	-					
工作物	33,079,341					
工作物減価償却累計額(△)	△ 17,474,804					
その他	-					
その他減価償却累計額(△)	-					
建設仮勘定	66,947,466					
物品	9,817,853,945					
物品減価償却累計額(△)	△ 8,971,515,536					
無形固定資産	-					
ソフトウェア	-					
その他	-					
投資その他の資産	2,800,462,277					
投資及び出資金	-					
有価証券	-					
出資金	-					
その他	-					
投資損失引当金	-					
長期延滞債権	-					
長期貸付金	-					
基金	1,810,268,277					
減債基金	-					
その他	1,810,268,277					
その他	990,194,000					
徴収不能引当金	-					
流動資産	341,683,930					
現金預金	305,441,887					
未収金	-					
短期貸付金	-					
基金	36,242,043					
財政調整基金	36,242,043					
減債基金	-					
棚卸資産	-					
その他	-					
徴収不能引当金	-	74	BS	2	純資産合計	5,822,260,171
資産合計	7,499,509,131	57	BS	1	負債・純資産合計	7,499,509,131

# 行政コスト計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

宇城広域連合〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:円)

科 目	金 額
<b>【 純経常行政コスト 】</b>	
経常費用	2,877,347,042
業務費用	2,393,141,588
人件費	1,262,155,711
職員給与費	1,139,161,092
賞与等引当金繰入額	80,619,534
退職手当引当金繰入額	-
その他	42,375,085
物件費等	1,119,204,331
物件費	598,032,117
維持補修費	166,899,844
減価償却費	352,336,878
その他	1,935,492
その他の業務費用	11,781,546
支払利息	9,101,484
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,680,062
移転費用	484,205,454
補助金等	203,095,754
社会保障給付	18,635,000
他会計への繰出金	-
その他	262,474,700
経常収益	233,764,004
使用料及び手数料	172,240,359
その他	61,523,645
純経常行政コスト	△ 2,643,583,038
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20,798
資産売却益	20,798
その他	-
純行政コスト	△ 2,643,562,240

## 純資産変動計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

宇城広域連合〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	5,822,260,171	7,194,067,244	△ 1,371,807,073
純行政コスト(△)	△ 2,643,562,240		△ 2,643,562,240
財源	2,651,220,520		2,651,220,520
税金等	2,536,653,520		2,536,653,520
国県等補助金	114,567,000		114,567,000
本年度差額	7,658,280		7,658,280
固定資産の変動(内部変動)		226,727,392	△ 226,727,392
有形固定資産等の増加		588,314,111	△ 588,314,111
有形固定資産等の減少		△ 352,336,880	352,336,880
貸付金・基金等の増加		10,639,397	△ 10,639,397
貸付金・基金等の減少		△ 19,889,236	19,889,236
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 81,136,000	△ 81,136,000	
その他	-	-	-
本年度末純資産変動額	△ 73,477,720	145,591,392	△ 219,069,112
本年度末純資産残高	5,748,782,451	7,339,658,636	△ 1,590,876,185

# 資金収支計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

宇城広域連合〔統一のな基準／一般会計等〕

(単位:円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,522,300,356
業務費用支出	2,162,181,779
人件費支出	1,383,532,780
物件費等支出	769,547,515
支払利息支出	9,101,484
その他の支出	-
移転費用支出	360,118,577
補助金等支出	79,008,877
社会保障給付支出	18,635,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	262,474,700
業務収入	2,770,642,524
税込等収入	2,536,653,520
国県等補助金収入	225,000
使用料及び手数料収入	172,240,359
その他の収入	61,523,645
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>248,342,168</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	598,953,508
公共施設等整備費支出	588,314,111
基金積立金支出	10,639,397
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	134,252,036
国県等補助金収入	114,342,000
基金取崩収入	19,889,236
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	20,800
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 464,701,472</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	176,793,739
地方債償還支出	176,793,739
その他の支出	-
財務活動収入	360,800,000
地方債発行収入	360,800,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>184,006,261</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 32,353,043</b>
前年度末資金残高	305,441,887
本年度末資金残高	273,088,844
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	273,088,844

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上しています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。なお、行政サービス提供能力が著しく減少した場合等は、相当の減額を行った後の価額で計上しています。また、物品は、「宇城広域連合物品管理規則」に基づき、車両もしくは取得価額が100万円以上の重要備品等を計上しています。

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しています。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### (3) 引当金の計上基準及び評価方法

##### ① 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額計上しています。

##### ② 退職手当引当金

本年度末に特別職を除く全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を簡便法により算定しています。勤続年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を算定したものに、調整額を合算しています。

#### (4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払い等)を資金の範囲としています。

#### (5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

##### ② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式としています。

### 2 重要な会計方針の変更等

変更等ありません。

### 3 重要な後発事象

会計年度終了後、財務書類を作成するまでに発生した事象で、翌年度以降の財務状況等に影響を及ぼす後発事象はありません。

### 4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものはありません。

### 5 追加情報

#### (1) 対象範囲(対象とする会計名)

一般会計及び宇城ふるさと市町村圏基金特別会計を対象としています。

#### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計(一般会計及び宇城ふるさと市町村圏基金特別会計)の対象範囲と同様です。

#### (3) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けています。当該年度に価格出納整理期間(平成31年4月1日～令和元年5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計に係る繰越明許事業の総額	340,040,000円
------------------	--------------

#### (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当する資産はありません。

#### (6) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における基金を加えた額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい、流動資産(基金を除く)から負債を控除した額を計上しています。

#### (7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く)	257,443,652円
投資活動収支	△ 464,701,472円
基礎的財政収支	△ 207,257,820円

#### (8) 既存の決算情報との関連性

ストック情報(資産・負債)や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(9) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	248,342,168円
減価償却費	△ 352,336,878円
徴収不能引当金の増減額	-
退職手当引当金の増減額	-
賞与引当金の増減額	△ 2,709,808円
未収金の増減額	-
固定資産除売却損益	20,798円
資本的国庫等補助金等	114,342,000円
その他の資産・負債の増減額	-
純資産変動計算書の本年度差額	7,658,280円

(10) 一時借入金の状況

一時借入金の借入はありません。なお、一時借入金の限度額は2,500,000,000円です。

(11) 重要な非資金取引

該当する事象はありません。

(12) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ア 退職手当組合に加入しているため、貸借対照表の「その他」に退職手当組合積立金として898,258,000円を計上しています。  
当該宇城広域連合の退職手当債務1,064,332,000円から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち宇城広域連合へ按分される額1,962,590,000円を控除した額を計上しています。
- イ 退職手当組合の積立金が増加したことにより、純資産変動計算書の「無償所管換え等」に△91,936,000円を計上しています。
- ウ 退職手当組合への負担金は、行政コスト計算書の「移転費用・補助金等」として計上しています。
- エ 建設仮勘定が調査判明したことにより、純資産変動計算書の「無償所管換え等」に10,800,000円を計上しています。